

第 5 7 期

決 算 報 告 書

令和 4 年 6 月 1 日から

令和 4 年 6 月 3 0 日まで

株式会社 安芸建設コンサルタント
(法人番号:5240001000292)

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流動負債	(114,295,906)	(22.5)	(122,668,142)	(22.2)
支払手形	0	0.0	0	0.0
工事未払金	0	0.0	5,438,220	1.0
短期借入金	0	0.0	0	0.0
1年以内返済長期借入金	0	0.0	0	0.0
未払金	24,073,679	4.7	1,511,993	0.3
未払費用	0	0.0	15,047,158	2.7
未払法人税等	20,376,800	4.0	37,035,100	6.7
未成工事受入金	54,610,000	10.8	40,590,000	7.3
預り受取金	1,053,127	0.2	312,973	0.1
仮受取金	0	0.0	0	0.0
仮受取金	0	0.0	0	0.0
未払消費税当金	14,182,300	2.8	18,592,200	3.4
賞与引当金	0	0.0	3,813,416	0.7
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0
工事損失引当金	0	0.0	327,082	0.1
その他の流動負債	0	0.0	0	0.0
II 固定負債	(1,400,000)	(0.3)	(35,401,639)	(6.4)
長期借入金	0	0.0	0	0.0
長期未払金	1,400,000	0.3	1,400,000	0.3
退職給付引当金	0	0.0	1,514,700	0.3
繰上り引当金	0	0.0	32,486,939	5.9
繰上り引当金	0	0.0	0	0.0
その他の固定負債	0	0.0	0	0.0
負債の部合計	115,695,906	22.8	158,069,781	28.6
(純 資 産 の 部)				
I 株主資本	(391,578,155)	(77.2)	(394,474,178)	(71.4)
1. 資本金	53,000,000	10.4	53,000,000	9.6
2. 資本剰余金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
(1) 資本準備金	0	0.0	0	0.0
3. 利益剰余金	(338,578,155)	(66.7)	(341,474,178)	(61.8)
(1) 利益準備金	1,300,000	0.3	1,300,000	0.2
(2) その他利益剰余金	(337,278,155)	(66.5)	(340,174,178)	(61.6)
特別積立金	100,000,000	19.7	100,000,000	18.1
特別償却準備金	1,717,920	0.3	1,646,340	0.3
繰越利益剰余金	235,560,235	46.4	238,527,838	43.2
II 評価・換算差額等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新株予約権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純資産の部合計	391,578,155	77.2	394,474,178	71.4
負債・純資産の部合計	507,274,061	100.0	552,543,959	100.0

個 別 注 記 表

令和 4 年 6 月 1日から

令和 4 年 6 月 30日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職要支給額から中小企業退職共済等の支給見込額を差し引いた額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

赤字となるプロジェクトに備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 費用・収益の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

工事に係る収益の計上については工事進行基準を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

1. 費用・収益の計上基準

完成工事高の計上については、従来完成工事基準を採用しておりましたが、当期から実行予算額を基にした売上額を収益計上する工事進行基準に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が19,487,251円、税引前当期純利益が同額増加しております。

2. 固定資産の減価償却方法

取得価額10万円以上20万円未満の資産に係る減価償却方法について、前期までは法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しておりましたが、当期から適用しないこととし、未償却分を全額一括償却しました。

この変更により、減価償却費が721,519円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しており

ます。

なお、取得価額20万円以上30万円未満の資産についても前期までは取得時に費用処理しておりましたが、当期からは適用しないことにしました。当期はそれに該当する資産の取得はありません。

3. 引当金の計上基準

従業員賞与は従来支出時の費用としておりましたが、当期から期末日時点での要支給額を賞与引当金として計上することになりました。

この変更により、経常利益が3,813,416円、税引前当期純利益が同額減少しております。

退職金は従来支出時の費用としておりましたが、当期より自己都合退職要支給額から中小企業退職共済等の支給見込額を差し引いた金額を退職給付引当金として計上することになりました。

この変更により、税引前当期純利益が32,486,939円減少しております。

工事損失についてはこれまで特別な勘定科目等を使用して費用計上しておりませんでしたが、当期から赤字見込額を工事損失引当金として計上することになりました。

この変更により経常利益が327,082円、税引前当期純利益が同額減少しております。

債権の貸倒損失に備えるため前期まで貸倒引当金を計上しておりましたが、当期より計上しないことになりました。

4. 税効果会計の適用

当期から法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期純利益が15,695,025円増加しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

552株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期 (構成比)	当 期 (構成比)
賞与引当金繰入額否認	0円	1,306,476円 8.04%
一括償却資産損金算入限度超過額	0円	247,192円 1.52%
未払事業税等	0円	3,196,972円 19.66%
退職給与引当金繰入額否認	0円	11,130,025円 68.45%
工事損失引当金繰入額否認	0円	112,058円 0.69%
電話加入権償却損否認	0円	266,337円 1.64%
(繰延税金資産の計算上生じた端数金額)	0円	1円 0.00%
【繰延税金資産小計】	0円	16,259,061円 100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0円 0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0円 0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0円 0.00%
【繰延税金資産合計】	0円	16,259,061円 100.00%
特別償却準備金認容額	0円	564,036円 100.00%
倒産防止共済掛金	0円	0円 0.00%
【繰延税金負債合計】	0円	564,036円 100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	0円	15,695,025円

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等		34.26%
受取配当金の益金不算入額		-0.04%
【永久差異減算項目合計】		-0.04%
住民税均等割		1.79%

【税効果会計対象外の税金合計】	1.79%
その他	-10.96%
税効果会計適用後の法人税等	25.05%

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、714,627.13円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、5,246.41円であります。

以 上